大阪市の全会計財務書類４表（平成25年度）

平成25年度　全会計財務書類４表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全会計財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、11兆8,529億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約５割にあたる5兆3,354億円を負っており、普通会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営事業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、１年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆555億円、市民１人当たり77万円でした。

・資　　産……11兆8,529億円　（市民１人当たり445万円）
・負　　債…… 5兆3,354億円　（　〃　200万円）
・経常行政コスト（費用）…… 2兆　555億円　（　〃　77万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は2,073億円となりました。

期首資金残高	1,420億円
資金増減	653億円
経常的収支	4,346億円
公共資産整備収支	△566億円
投資・財務的収支	△3,102億円
翌年度繰上充用金増減額	△25億円
期末資金残高	2,073億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約８割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,529億円
公共資産（有形固定資産・売却可能資産）	10兆　597億円
投資等（投資及び出資金・貸付金など）	6,495億円
流動資産	1兆1,435億円
（うち資金）	2,073億円）
繰延勘定	2億円

負債（地方債（借入金）・退職手当引当金など）	5兆3,354億円
【将来世代の負担】	
純資産	6兆5,175億円
【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で1,938億円増加しました。

期首純資産残高	6兆3,237億円
変動額	1,938億円
純経常行政コスト	△1兆3,422億円
その他	1兆5,360億円
期末純資産残高	6兆5,175億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	2兆　555億円
人にかかるコスト（人件費など）	2,912億円
物にかかるコスト（減価償却費・物件費など）	4,864億円
移転支出的なコスト（社会保障給付など）	11,754億円
その他のコスト（支払利息など）	1,025億円

経常収益（受益者負担）（事業収益・保険料など）	7,133億円
【純経常行政コスト】	1兆3,422億円